

**2022 年 3 月期 決算説明会 質疑応答要旨**

株式会社 平和  
経営企画グループ

2022 年 5 月 16 日に開催いたしました「2022 年 3 月期決算説明会」における質疑応答の要旨は以下のとおりです。

**【遊技機事業】**

**Q1. 6.5 号機によりパチスロ機の市場活性化が期待できているが、平和が販売している 6.5 号機の「キャッツ・アイ」の受注状況はどうか。パチンコホールの期待感を含めて教えてほしい。**

A1. 「キャッツ・アイ」の受注は計画通りに推移しており、パチンコホール様は期待してくれていると感じている。しかしながら、市場に、まだ 1 機種も 6.5 号機が納品されていない状況であるため、納品後の稼働状況を見守りたい。

**Q2. スマートパチンコ・スマートパチスロは、今期、市場導入されるとのことだが、平和の販売計画としては、何機種何台程度の投入を考えているのか。**

A2. 遊技機の組合では、スマートパチスロは今年 11 月、スマートパチンコは来年 1 月の導入を目標としているが、電子部品不足がユニットメーカーにおいても生じている状況であり、部品の調達面で問題が生じている。しかしながら、スマートパチスロについては、今年 11 月には発売できそうであり、当社としても最低 1 機種は発売したいと思っている。スマートパチンコについては、スマートパチスロを納品しても、なお電子部品が不足していなければ、今期中には発売できると思うが、当社の計画では、スマートパチンコは考慮していない。  
いずれも、電子部品の調達状況によって、大きく変化するものと思っている。

**Q3. 電子部品の調達難について。今期の販売計画には支障がないように調達できたと考えて良いのか。**

A3. 当社に限らず、部品の注文を入れていても、急に納期が延びることがあるため、リスクはないとは言えない状況。しかしながら、当社が計画している販売数量、共通部材におけるリードタイムの伸長、リユースの推進などを考慮すると、当社においては問題ないレベルかと考えている。

**Q4. 市場販売台数は 2022 年 3 月期が 193 万台の見込みで、2023 年 3 月期は 160 万台と減少する予測のようだが、各メーカーで予測が大きく異なっている理由は何か。**

A4. 2023 年 3 月期の市場販売台数は 160 万台でみているが、その内訳はパチンコ機 120 万台、パチスロ機 40 万台である。パチンコ機は、だいたいどのメーカーも 120 万台程度との予測をしていると思うが、異なっているのはパチスロ機の販売台数であり、各メーカーで判断にばらつきがある。理由としては、電子部品不足のほか、6.5 号機の評価の見定めが難しいことがあげられる。6.5 号機は現行機より性能が高いため、市場活性化につながればと思っているが、この見方の違いによって、各メーカーの予想に差が出ていると思われる。

**Q5. 遊技機事業において希望退職を実施したが、何歳程度若返ったのか。**

A5. 開発人員において、42 歳が 38 歳と 4 歳ほど若返った。

**Q6. ブランド力が稼働や販売に影響を与えていると思うが、平和は自社のブランド力をどのように認識しているのか。また、そこに問題や課題があれば、それに対する施策とあわせて教えてほしい。**

A6. ブランド力というのは販売台数シェアに近いものだと思う。パチンコホール様は稼働し、収益貢献の高い機械が購入できれば、そのメーカーの次の機械も高稼働を期待して購入する。つまり、高稼働する機種を年間にどれだけ発売できるかがブランド力向上のためには重要である。今回、40 歳以上 59 歳以下の従業員を対象に希望退職を実施したが、これはプレイヤーが 20 代、30 代にシフトしてきているためであり、当社もその年齢層にあわせた体制にした。

#### **【ゴルフ事業】**

**Q7. 来場者数は、土日がピークに近いぐらい混雑しているとのことだが、まだ伸びしろはあるのか。**

A7. 土日の稼働は極めて高いが、平日は 7~8 割程度の稼働状況である。平日の稼働向上策として、「送風機付き乗用カート」の導入や、「with Golf」などの施策により、他のゴルフ場との差別化を図っている。

**Q8. ゴルフ場の M&A について。今期は、3 ゴルフ場程度の取得は可能なのか。**

A8. 大都市圏で交通の便が良く、EBITDA 倍率 10~12 倍のところを取得していく考えであるが、この考えに沿ったゴルフ場であれば、取得していきたい。

#### **【その他】**

**Q9. 円安に伴う為替リスクはあるか。また、保有資産の運用方針について教えてほしい。**

A9. 円安による当社業績への影響は軽微である。また、保有資産の運用については、定期預金や金銭信託など元本の償還がより確実に保全される方法をとっている。

以上